

震災後25年間の教訓いかせ！ 大型開発で人口は増えない

2月26日にひらかれた神戸市会本会議で、日本共産党から森本真議員、松本のり子議員が代表質疑に立ち、2020年度当初予算などについて久元市長らの政治姿勢を質しました。

神戸市は、25年前の阪神・淡路大震災以降、大型開発を進めれば経済は強くなると、市民・被災者のくらしや住宅再建そっちのけで神戸空港、医療産業都市、港などの建設に数千億円単位の投資をおこなってきました。しかし、昨年人口減少ナンバーワンになりました。これは「震災復興」の名で進められた大型開発では暮らしも雇用も良くならなかったことを証明するものです。にもかかわらず、今年度の予算でも、湾岸道路な

ど陸海空の巨大開発と三宮の再整備や駅周辺のリノベーションなどのインフラ整備に巨額の予算を投じています。久元市長は、人口減少の要因を明らかにせず、市民に意見を聞くことなく、駅前の公共用地を民間に売却し、タワーマンションの建設などで人口を増やそうとしています。森本議員は「三宮再整備などの大型開発で儲かるのは大企業や神戸市だけで、市民は恩恵を受けない」と批判しました。

森本議員が 代表質疑



↑質問の動画はこちら

質疑項目

1. 人口減少対策にたちむかうために何が必要か
(1)駅前再整備や三宮再開発などインフラ整備について
(2)家計を直接あたためる、くらし応援の施策について
(3)市民の声を市政にいかす「市民が主役」のまちについて
2. 震災25年－震災復興の認識について

だけをやってるわけではないが、駅前は人口減少対策に重要な要素だ。

森本議員：駅周辺用地を民間に売却しマンションを建ててもらおうという考え方が、実際は人口は増えず、学校が廃校になった例もある。

寺崎副市長：住み替えによってできた空家をリノベーションして子育て世帯に住んでもらいたいと考えている。マンションに住んでほしいとい

う施策ではない。

森本議員：マンションをつくっても市民の移動が大半で人口増にはつながらない。神戸市は神戸空港や医療産業都市ができれば良くなると言ってきたが、市民の暮らしは少しも良くなっていない。大企業には援助し、もっと儲かる仕組みになっている。大企業を優遇するより、今苦しんでいる中小企業に支援をしていただきたい。(2面につづく)

答弁 ダイジェスト

森本議員：駅周辺リノベーションについてアンケート調査をした。「(ここには)今住んでいる市民の皆さんが暮らしやすいまちづくり

をしてほしい」という切実な願いが寄せられているがどう思うか。

寺崎副市長：駅前が魅力的になると、そのまちに暮らす喜びを感じてもらえる。駅前

新型コロナ ウイルス

補正予算含め万全の対策を

森本真団長は、2月26日の本会議代表質疑で、新型コロナウイルス対策について、補正予算も含め、神戸市として取りうる万全の対策をとるよう久元市長に求めました。

25日の政府が一般医療機関でも受け入れをおこなうなどを示した基本方針では、患者や国民、医療機関にさまざまな要請をする一方で、感染拡大を抑制し、国民・市民が安心できる相談・検査・医療体制の確立などにむけた具体的な内容が示されていません。

森本団長は、神戸市に対して、政府に緊急かつ抜本的な財政措置を求めるとともに、市民のみなさんの不安を解消し、万全な相談体制・検査体制、医療体制の確立、さらに経済的な打撃を受けている事業者等

の支援など、3月補正も含めて神戸市としてとりうるべきすべての対策を講ずることを求めました。

久元市長は28日、臨時の記者会見を開き、「神戸市は、未だ感染事例は確認されていない」としつつ、感染防止のために、学校園の臨時休業や、学童保育の受け入れ時間の延長、市有施設の休館などを決定したと発表。

また、市内企業に対しては、「子どもが養育する従業員、職員で必要がある者に配慮し、休暇の取得、在宅勤務等が可能となるよう緊急の対応を求める」としました。

市長は、学童保育職員を確保するため神戸市単独で特別措置を講じることも含め、

感染症対策に必要な予算について、早急に補正予算を編成し、今議会に追加提案を行うとしています。

安倍内閣による一律の学校園休業の要請に応じて、神戸市が、2日の午後より臨時休業を決定しましたが、学童保育に登録していない児童や小学4年生以上の児童など、家庭で保育することができない児童に対応する体制が3月2日になっても定まっていません。

日本共産党神戸市会議員団は、児童生徒への対応とともに、市民への医療・検査・相談体制の強化、必要な備蓄の確保と市民への提供、深刻な影響を受けている事業者や労働者への経済的な支援や補償などが速やかに行われるよう、住民のみなさまのご意見も踏まえながら、引き続き神戸市に求めてまいります。

市民の家計を直接あたためる暮らしの応援を

昨年10月からの消費税増税の強行や医療・介護などの改悪で市民の負担は増え、格差と貧困が広がっています。格差と貧困の拡大を是正することは、「住民福祉の推進」を任務とする神戸市がもっとも重視すべき施策です。森本議

員は、敬老・福祉パスの改悪など弱者切り捨てをやめ、市長公約である医療費無料化や高校生の通学費助成の実現など、市民が望む暮らしの応援をすべきと、予算の大幅拡充を求めました。

答弁 ダイジェスト

森本議員：直近の市長公約は「子どもの医療費助成の対象を中学3年生から高校生まで段階的に拡大します」だ。中学校まで無料化の公約は「段階的すみやかに」と言ってやらなかった。今回も「段階」とあるが、この3年間何も進んでいない。これ

は段階とは言わないのではないのか。

久元市長：(森本議員の)おっしゃる通りかと思う。高校生の医療費助成はまだ取り組んでいない。

森本議員：公約違反だ。本当に理解に苦しむ。もはや久元市長の公約は信用できない。

市民や職員の「命」をおびやかす 民間委託・職員削減やめよ

神戸市は、震災以降、行財政改革による極端な職員削減によって、職員は長時間過密労働に苦しみ、非正規や民間委託などを拡大しています。さらに、今回の組織再編では市民参画推進局の解体など、市民の声を聞かず、久元市長の顔をうかがうような市役

所に変質させようとしています。森本議員は「教育委員会や区役所職員の自死事案や子ども家庭センターの小学生を追い返した根底には、職員削減や民間委託がある」と、久元市長が進める行財政改革を厳しく質しました。

答弁 ダイジェスト

森本議員：一番残業している部署は障害支援課で1年間で1256時間。過労死ラインを越えている。なぜこんなに残業しているのか。

岡口副市長：相当な事務量

が課せられ、その対応に追われているからだと考えている。各職場で実態と原因を調査し、早急に対処する。

森本議員：先ほどの残業実績は2018年のものだ。2年経ってもこのような状況が続い

ている。「早急に対処」ではなく「対処できてないといけない」のではないのか。これほど残業を強いられているのは、これまでの極端な人員削減が原因だと思う。先日の子ども家庭センターの事案でも、職員を配置していればこのようなことにはならなかったのではないのか。

寺崎副市長：委託した事業所で発生した事案だが、神戸

市の責任と考える。原因については早急に有識者会議で検証し対策を講じる。

森本議員：(外部に委託した事業所で起きた事案を、外部の有識者会議で解決する問題ではない。職員削減で過密労働に苦しみ、精神を病んで死を選ぶ職員が出てしまう。これほどひどい職場はない。是非改善していただきたい。

久元市長よ、被災者の命の叫びを聞け!

今年の1月で阪神・淡路大震災から25年が経過しました。久元市長は新聞のインタビューで「今は100%復興している」と述べています。森本議員は「長田区で被災者とともに懸命に救援・復興に取

り組んできたが、全く実感はない」と、市長が被災者を訴えている借り上げ住宅の追い出し裁判で苦しむ方々の声を紹介し、被災者の命を奪うような冷たい市政を批判しました。

答弁 ダイジェスト

森本議員：「100%復興している」根拠は何か。

久元市長：市民と行政の努力で復興し、震災の傷跡はほとんどなくなった。震災前より震災に強いまちになったと評価されている。この現状から神戸のまちはすでに復興したと考えている。

森本議員：市が告訴している方の中に、先日お亡くなりになった方、病気で歩けなくなり住居が見つからず市長に相談の手紙を書いた方がいるが、知っているか。

久元市長：存じ上げない。お亡くなりになった方にはお悔み申し上げます。私たちがってきた借り上げ住宅への対応は間違っていないか

考えている。

森本議員：この手紙は命の叫びだ。それを無視するのは。兵庫のキャナルタウンでは、県の借り上げ住宅は継続入居できている。これは不公平だと思いがいがか。

久元市長：裁判で訴えている方の手紙に返事をするのは適切ではない。借り上げ住宅の要件は県と市では違う。今後もこの方針を変えるつもりはない。

森本議員：神戸が一番冷たい。まちはきれいになったかもしれないが、苦しんでいる被災者が一人でもいる限り「100%復興」なんて言えない。被災者が元の生活に戻り、明日に希望が持てるよう支援を求める。

国の方針に右にならえの条例改正やめよ

質疑項目

1. 中央卸売市場法改正について
2. 社会教育施設の移管について

国の中央卸売市場法改正にともない、神戸市は卸業者が仲卸業者以外のものに販売してはならないとする第三者販売禁止などの取引ルールの撤廃や、民間企業でも中央卸売市場の開設が可能になる条例改正案を提出しました。松本

議員は、公平性の保たれない国言いなりの条例改正を批判しました。また、図書館や博物館などの社会教育施設はこれまで首長の考えや私事的意図からの独立・中立の立場で遂行すべき教育委員会の下に置かれてきましたが、昨年の

松本議員が 代表質疑



閣議決定で市長部局へ移管可能となりました。松本議員は、市長の政治的立場を忖度

し、安定的運営が妨げられるとして、社会教育施設は移管すべきではないと質しました。

*答弁ダイジェストは日本共産党神戸市会議員団のホームページをご覧ください